2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	ENECHANGE株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	4169	URL	https://enechange.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役CEO	（氏名）	丸岡　智也
問合せ先責任者	（役職名） 執行役員CFO	（氏名）	篠原　雄一郎　TEL　03(6635)1021
半期報告書提出予定日	2026年11月６日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,631	△11.7	242	△24.9	329	△4.7	190	―	190	―
2026年３月期中間期	2,980	―	323	―	346	―	△267	―	△229	―

(注)　包括利益　2027年３月期中間期　242百万円(　　―%)　2026年３月期中間期　△222百万円(　　―%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	4.52	4.42
2026年３月期中間期	△5.38	―

(注)１．調整後EBITDA：営業利益+減価償却費+のれん償却費＋株式報酬費用＋M&A関連費用
２．2025年３月期は、決算期変更の経過期間となり15か月間（2024年１月１日～2025年３月31日）を対象とした変則決算となりますので、2025年３月期中間期は、2024年１月～６月の連結経営成績を対象としております。このため、比較対象となる期間が異なることから、2026年３月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
３．2026年３月期第２四半期（中間期）の潜在株式調整後１株あたり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,441	4,043	61.9
2026年３月期	7,657	4,781	61.9

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　3,984百万円　　2026年３月期　4,736百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	―	―

(注)１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
２．当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定としております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	1.5	600	1.2	655	0.2	550	―	550	320.1	12.83

(注)１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
２．調整後EBITDA：営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用+M&A関連費用

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　有

新規１社　（社名）株式会社ダーウィン

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	42,935,208株	2026年３月期	42,868,284株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,246,902株	2026年３月期	1,072株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	42,055,403株	2026年３月期中間期	42,672,475株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。